

ウガンダ月報(2019年3月)

主な出来事

【内政】

- チャグラニ議員, 大統領選に立候補表明
- ムセベニ大統領のチャグラニ議員に対する発言
- WFP配布食糧による死亡疑惑
- クテサ外相の収賄疑惑

【外政】

- ルワンダとの国境通過問題
- ウガンダ・ルワンダ関係に関するクテサ外相の声明1
- ナージュ・アフリカ担当米国務次官補のウガンダ訪問
- 国連のエンテベ地域支援センターの移転問題
- ムセベニ大統領, シンクタンク主催の会議に出席
- ウガンダ・ルワンダ関係に関するクテサ外相の声明2
- ムセベニ大統領のカガメ・ルワンダ大統領宛書簡
- ムセベニ大統領とチセケディ・コンゴ(民)大統領の会談
- クテサ外相のケニア訪問
- ムセベニ大統領のケニア訪問
- ケニヤッタ大学におけるムセベニ大統領の講演

【経済】

- 日量6万バレルの石油精製所の建設
- 携帯電話利用者の増加
- ワキソ県及びムコノ県における工場の開設
- 象牙の違法貿易の増加
- 中古車の輸出前検査の再開
- イシンバ水力発電所の完工
- ウガンダ, 5年間で75億米ドルの投資を誘致
- 中国企業による石油関連道路建設
- ベネズエラからの金の密輸

【日・ウガンダ関係】

- 草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の贈与契約締結

【内政】

- チャグラニ議員(芸名:ポビ・ワイン)は、「私は、チームの仲間と共に次期大統領選挙でムセベニ大統領に挑戦することを決意した。我々は野党統一候補を立てるため、対話を続けてい

る。」と述べ、初めて公に大統領選への出馬を表明した。(7日付デイリー・モニター紙)

- 14日、ムセベニ大統領は、カンパラ市の若者を大統領官邸に招いて、2021年大統領選への立候補を表明したチャグラニ議員について、「同議員には政治を扱えない。音楽業界に留まっている方が良い。」と述べた。ムセベニ大統領は、チャグラニ議員が青少年を暴力行為に走らせ、これが国のイメージや投資に多大な影響を与えたとして同議員を非難した。チャグラニ議員は、実際には非暴力の抵抗を呼びかけており、平和的な抵抗運動「People Power, Our Power」を提唱している。(15日付デイリー・モニター紙)
- 12日、ウガンダ北東部カラモジャ地域のアムダット県及びナパック県において、世界食糧計画(WFP)が配布した食糧を食べた262人が、精神錯乱、嘔吐、頭痛、高熱、腹痛を訴え、16日には3人が死亡した(注:その後、20日に4人目の死亡が確認された)。原因となった食糧は、トルコから調達された「Super Cereal」という銘柄のトウモロコシと大豆がブレンドされた栄養強化食品と考えられる。現在、国内及びケニア・モンバサと南ア・ヨハネスブルグの検査機関において、サンプルを分析中である。(19日付ウガンダ政府・WFPジョイントプレスリリース)
- 25日、中国エネルギー基金委員会代表で元香港内務相の Patrick Ho 氏は、クテサ外相に50万ドルの賄賂を渡した罪で米国の裁判所から3年間の禁固刑を宣告された。クテサ外相は、本件の直接の被告ではなく、また証言するよう求められなかったものの、身の潔白を主張し続け、自らへの疑惑を嘘だと述べている。(27日付デイリー・モニター紙)

【外政】

- ルワンダに入国しようとするウガンダのトラックは、ルワンダ当局により東側へ100キロ以上離れたカギトゥンバに迂回させられている。ウガンダ歳入庁(URA)は、ルワンダ歳入庁(RRA)に対し、カトゥナの国境に滞留している貨物トラックを通過させるよう要請した。これに対し、セジベラ・ルワンダ外相は、「ルワンダ人がウガンダで不当に逮捕されたり嫌がらせを受けたりしていること、ルワンダ国民会議(RNC)のような反政府勢力がウガンダで活動していること、及びルワンダ製品のウガンダへの自由な輸送が制限されていることがウガンダ側の問題である。」と述べた。(4日付及び5日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- 上記のウガンダ・ルワンダ関係に関し、クテサ外相は、「ウガンダがルワンダと敵対する勢力を匿っているとの発言は偽りである。ルワンダとの間で物や人の移動の自由が制限されていることは不幸なことであり、これによって我々の経済及び社会的な相互作用やEAC統合への努力が脅かされている。ルワンダは兄弟国であり、ウガンダはルワンダとの関係や協力を強化するためにいかなる問題についても話し合う用意がある。」と述べた。(5日付ウガンダ外務省声明)
- ウガンダ・ルワンダ関係に関し、ナージュ(Nagy)アフリカ担当米国務次官補がウガンダを訪問し、「ウガンダとルワンダは長年友好的な関係を保っており、両国間で起こっている相違は議論を通じて解決できる。」と述べ、ムセベニ大統領とカガメ・ルワンダ大統領の対話を求め

た。(11日付デイリー・モニター紙)

- ウガンダはエンテベ地域支援センター(RSCE)を維持しようとしているが、国連行財政問題諮問委員会(ACABQ)はナイロビへの移転を確約した。しかしながら、ACABQは、移転を含む改革が2020年1月1日に発効してもエンテベが全てを失うわけではないと示唆した。エンテベの職員は職を失うが、ACABQは国連事務総長に対し失職する職員の問題に対処するための更なる情報を提供するよう求めた。ウガンダは、RSCEのナイロビへの移転が提案されてから、その案に抵抗してきている。(12日付ニュー・ビジョン紙)
- 12日、アフリカ政策に関与する民間のシンクタンク Africa Now は、カンパラ郊外で、若者の活躍に関する会議を開催した。会議に出席したムセベニ大統領は、アフリカ各国首脳を迎え、「国境における物品とサービスの移動の制限は、市場へのアクセスを制限しアフリカの経済改革を自滅させる行為である。アフリカ人が繁栄を守る唯一の道は大きな市場を持つことである。」と述べた。(12日、13日及び15日付ニュー・ビジョン紙)
- 13日、クテサ外相は、ウガンダ・ルワンダ関係に関し声明を発表し、「ウガンダは、ウガンダがルワンダとの国境を閉鎖したとする主張に対し反駁する。ルワンダ産品及びルワンダ登録のトラックは、ルワンダ当局によってルワンダからウガンダへの越境を許可されていない。ルワンダはウガンダへの輸出許可システムを導入したが、これは事実上ウガンダとの貿易を禁止する措置である。ウガンダ側国境は通常通り運営されている。ウガンダ政府はウガンダからルワンダへの物品や人の移動を制限していない。地域間及び大陸内の枠組みに従い、ウガンダは国境における人と物品の自由な移動を確保することをコミットし続ける。」とした。(13日付ウガンダ外務省声明)
- 10日、ムセベニ大統領は、カガメ・ルワンダ大統領に対し、ルワンダ反政府勢力メンバーとの会合について説明する書簡を送付した。ムセベニ大統領は、ルワンダ政府が反政府勢力であると非難しているルワンダ国民会議(RNC)の外務担当ムカンクシ女史及び大物実業家のルジュギロ氏との会合について説明したが、ルワンダ政府当局はこの情報を曲解し、ムセベニ大統領がRNCを支援している証拠であると宣伝している。ムセベニ大統領は、書簡の中で、「ウガンダがルワンダの反政府勢力を支援していることはない。これらの分子がウガンダで活動し、ウガンダで同志を募っていると言っているだけである。」と述べた。(19日付ニュー・ビジョン紙)
- 22日、ムセベニ大統領はチセケディ・コンゴ(民)大統領を迎えて貿易、安全及び二国間関係について議論した。両大統領の議論の詳細は明らかにされていない。チセケディ大統領のウガンダ訪問は、同大統領が客年12月30日の大統領選挙で当選してから初めてである。(25日付デイリー・モニター紙)
- 26日、ナイロビにおいて、クテサ外相は、ジュマ・ケニア外相との間で議事録に署名して国境における共同常設委員会を了した。両国は、ビクトリア湖を含めた国境をまたがる資源の持続的な利用の仕組みを確立することに合意した。両外相は、両国間の強固な歴史的関係を認め、本委員会の開催を両国間関係発展のための重要な一歩として歓迎した。(27日付ニ

ュー・ビジョン紙)

- 27日から29日の日程でケニアを訪問したムセベニ大統領は、「モンバサからナイロビ、ナイバシャ、そしてマラバからカンパラに至る標準軌鉄道(SGR)の建設は、商品の輸送費を大幅に下げ、ビジネスを容易にする。」と述べた。ケニヤッタ・ケニア大統領は、「8月までにSGRは、ナイロビ北西のナイバシャに到達する。ケニア政府は、ナイバシャにウガンダがドライポートを建設するための土地を融通しよう。ナイバシャの開発とマラバへのSGRの敷設によって、モンバサからの商品はたった2日でマラバに到着する。」と述べた。(29日付ニュー・ビジョン紙及び30日付イースト・アフリカン紙)
- 29日、ムセベニ大統領は、ナイロビのケニヤッタ大学で、東アフリカの政治連合(political federation)を開始すべき旨の講演をした。会場に集まった学生や関係者に対し、ムセベニ大統領は、政治連合に加わる用意のない国は残して、用意のある国で進めるべきだと述べた。政治連合は、関税同盟、共通市場及び経済通貨統合に続く4つ目のより高次の統合である。2月のアルーシャでのEAC首脳会合で、各国首脳は、ムセベニ大統領に対して、政治連合設立のための専門家チームを監督するよう要請した。(31日付サンデー・ビジョン紙)

【経済】

- Albertine Graben Refinery Consortium(AGRC)社は、2月24日の週、ミラノで、ムロニ・エネルギー大臣率いるウガンダ政府代表に対し、石油精製所の形状に関する最終プロポーザルを提出し、日量6万バレルの石油精製所の建設に合意した。今後、AGRCは、基本設計調査を正式に開始し、基本設計は2019年末までに完了する見込みである。その後、最終投資決定(FID)がなされ、石油精製所の建設が開始される。FIDの後、石油精製所の建設は、2023年末までに完了する見込みである。(5日付ニュー・ビジョン紙)
- ウガンダ通信委員会(UCC)が2018年6月から9月まで行った調査によると、調査期間中、ウガンダの携帯電話の利用者は160万人増加し、2,320万人となった。電気通信分野は、音声・データ通信及びモバイル・マネーによる送金サービス等により、過去10年間で急激に成長した。現在、ウガンダの携帯電話普及率は56%で、過去最高である。また、上記の調査期間中、携帯電話を通じたインターネット利用者は、38%増加し、980万人から1,350万人となり、ウガンダのインターネット普及率も38%となった。(7日付デイリー・モニター紙)
- 9日、ムセベニ大統領は、カンパラ近郊のワキソ県ムバララ(Mbalala)及びムコノ県ナマンベ(Namanve)で6つの工場の開所式を執り行った。これらの工場は、主に中国人投資家の所有で、バス、マットレス、プラスチック製品、靴、ゴム製品、潤滑剤、鉄鋼等を生産する。これらの工場には、約7億米ドルが投資され、約5万人の直接雇用が創出される見込みである。(11日付ニュー・ビジョン紙)
- 野生動物保護協会によると、ウガンダは、中央及び西部アフリカ諸国から東アジアへの野生動物の違法貿易や取引の中継地として使われている。2011年以来、ウガンダでは象牙押収の件数が増加しており、2013年以降40件以上が報告されている。(18日付ニュー・ビジョン紙)

ョン紙)

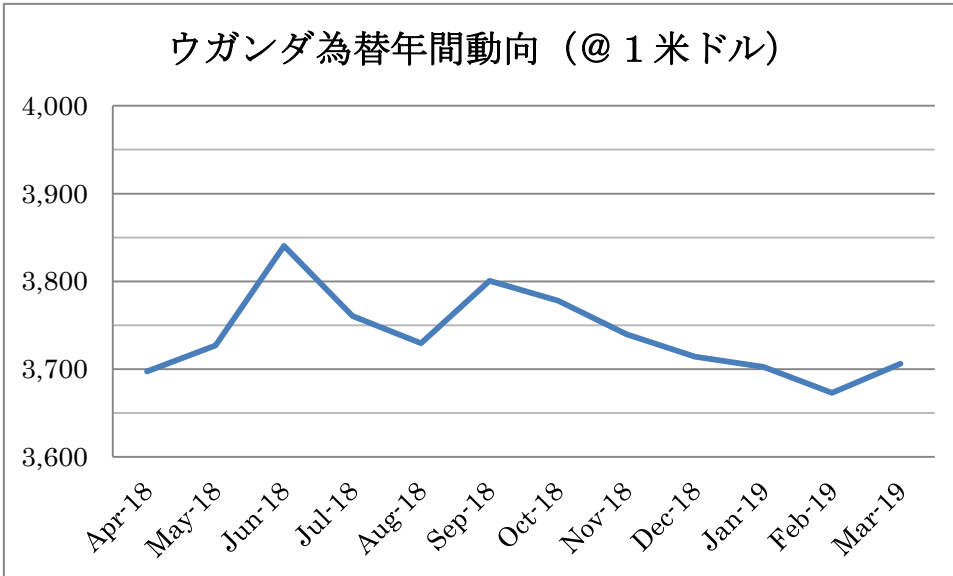
- 国家標準化機構(UNBS)は、中古車に対する輸出前船積み検査を再開した。UNBSは、かつて輸出前船積み検査のために、東アフリカ自動車社(East Africa Automobile:EAA)、ジャバル・キリマンジャロ社(Jabal Kilimanjaro)及び株式会社日本輸出自動車検査センター(JEVIC)の3社と契約していたが、今般、JEVICを除く2社が復帰した。UNBSは、2018年6月1日以降に船積みされた中古車は、ウガンダ国内で走行安全性の検査を受けることとしていたが、人員不足から輸出前船積み検査を従来どおり実施することが不可欠であると述べた。(21日付ニュー・ビジョン紙)
- 21日、ムセベニ大統領は、183メガワット(MW)のイシンバ水力発電所の完工式を執り行った。ムセベニ大統領は、ダム建設を可能にした中国からの資金援助について、中国政府を賞賛し、中国をウガンダ及びアフリカにとって頼りになるパートナーであると評した。567.7百万米ドルのイシンバ水力発電所は、国内で3番目に大きな水力発電所で、これにより、ウガンダの発電設備容量は、984MWから1,167MWに増加する。(22日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- ウガンダは、2013年以降の5年間で1,900件の投資計画を認可し、これは75億米ドルに相当する。調査期間中の主要な投資元は、中国、インド及びケニアであるが、ア首連などのアラブ諸国も、主に農業及び観光の分野でウガンダへの投資に関心を高めている。2017/18年度は、製造業に125件の認可が下り、これは全体の50%以上である。農林水産業が14%でこれに次ぎ、金融・保健・不動産・業務サービスが続く。他方、鉱業・採掘・電気・ガス・水・卸売・小売・飲食店・宿泊施設等では、それほど多くの投資を呼び込めていない。(25日付デイリー・モニター紙)
- 26日、ウガンダ道路公社(UNRA)は、中鉄七局集团有限公司(CSRG)との間で、5,000億シリング(約130百万米ドル)の石油関連道路建設の契約に署名した。建設は5月に開始され、3年間で完工する予定。この中国企業は、ウガンダ西部のブリサ県、ホイマ県及びキクベ県で、3つの石油関連道路を設計・建設する。UNRAによると、プロジェクトの影響を受ける国民2,774名のうち60%には補償が完了しており、CSRGが既に5月に一部の用地において建設工事を開始出来る状況にある。工事の30%は地元業者によって施工される。(27日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- 26日、警察当局は、ベルギー人がエンテベに設立したAfrica Gold Refinery(AGR)社が密輸し隠し持っている3.4トンの純金を押収するために、AGRを強制捜査した。AGRは、3月初旬に7.4トンの金を不正に輸入したことから調査を受けている。これらの金は、米国から金の取引を禁止されているベネズエラから2回に分けて持ち込まれた。ピャルハン司法長官は、「国際礼譲の原則から、AGRは、今後はベネズエラからの金の輸入を差し控える旨通知する。」として、警察にAGRから退去し、押収した金があるのであればこれを返却するように命じた。(27日付及び28日付ニュー・ビジョン紙)

【日・ウガンダ関係】

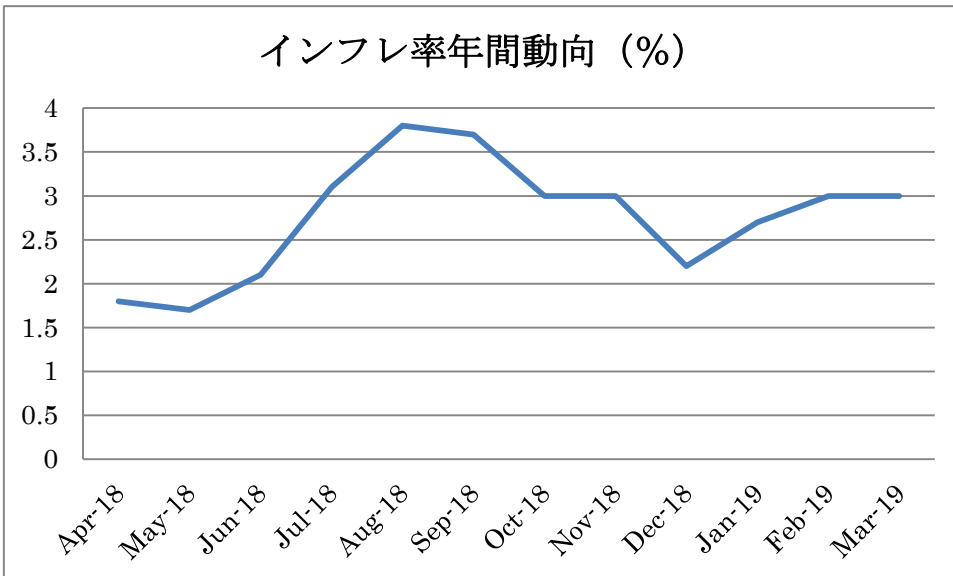
- 15日、亀田大使は、平成30年度草の根・人間の安全保障無償資金協力(GGP)案件6件の贈与契約を締結した。保健センター、小学校等6つの団体が供与金額合計501,649米ドルの支援を受ける。(19日付ニュー・ビジョン紙)

(別紙)2019年3月主要経済指標(ウガンダ中央銀行)

・ウガンダ・シリング為替相場@1米ドル:3,706.2シリング(前月3672.9シリング)



・インフレ率(前期比年率):3.0%(前月3.0%)



・政策金利: 10. 0%(前月: 10. 0%)

